

平成29年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート



本場



東部市場

大阪市中央卸売市場

目次

序章	はじめに		P 1
----	------	-------	-----

第1章	決算の概要(財務諸表)	...	P 3
-----	-------------	-----	-----

概要と沿革	貸借対照表	損益計算書
キャッシュ・フロー計算書		

第2章	決算の分析		P 11
-----	-------	-------	------

平成29年度決算状況	収支経年比較	収入内訳の推移
業務量推移(青果・水産物・加工食料品計)		業務量推移(青果)
業務量推移(水産物)	業務量推移(加工食料品)	経費内訳の推移
電気使用料と電力使用数量の推移		委託料内訳の推移
人件費と委託料の推移(民間委託化)		資本費の推移
企業債残高の推移		

第3章	他都市と比べた大阪市	...	P 25
-----	------------	-----	------

全国の中央卸売市場の取扱い比較	企業会計方式の市場との取扱い比較	
企業会計5都市の比較	業務量比較(青果)	業務量比較(水産物)
経常収支比率	流動比率	固定比率
固定長期適合率	有形固定資産減価償却率	

終章	おわりに		P 36
----	------	-------	------

(注)表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率(%)については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

序章 はじめに



大阪市中央卸売市場長 田端 尚伸

中央卸売市場は、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等を、産地から計画的に集荷し、公正な取引・値ぎめを行い、安定して供給するという、市民の日常生活において大変重要な役割を担っています。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境は少子高齢化等による食料消費の減少や流通構造の変化、消費者ニーズの多様化などにより市場取引高の減少傾向が続くなど、大変厳しい状況にあります。

このような中、本年6月に卸売市場法的大幅な改正法が公布され、2年以内に施行予定となっており、卸売市場のあり方について大きな節目を迎えています。

改正法では市場の取引ルールが大幅に弾力化され、法に定める共通の取引ルール以外は、それぞれの市場において定めることとなります。改正法第1条では、「卸売市場が食品等の流通において生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしている」と明記されており、私どもといたしましては、今後、国から示される「卸売市場に関する基本方針」

序章 はじめに（続）

や政省令を踏まえ、市場内事業者・関係者の皆様とさらに連携を深めて、本市中央卸売市場が、将来にわたって安全・安心な生鮮食料品の流通拠点としての公的な機能が十分発揮できるよう努めてまいります。

平成29年度の中央卸売市場事業会計における収支状況につきまして、詳細は本編でご説明させていただきますが、収入は、施設使用料や雑収益の減少などにより、73億8,700万円となったのに対し、費用は、減価償却費や支払利息の減少などにより、73億5,300万円を計上し、差引では3,400万円の黒字となり、当会計で黒字を計上するのは平成3年度以来のこととなります。しかしながら累積欠損金を353億1,000万円を計上しているなど厳しい経営状況にあり、引き続き民間活力を最大限活用しながら、より一層効率的な経営に努めてまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、安全・安心かつ安定的な生鮮食料品流通を確保してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

第 1 章 決算の概要

大阪市の中央卸売市場の本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法またその施行令などにもとづき会計処理を行っています。

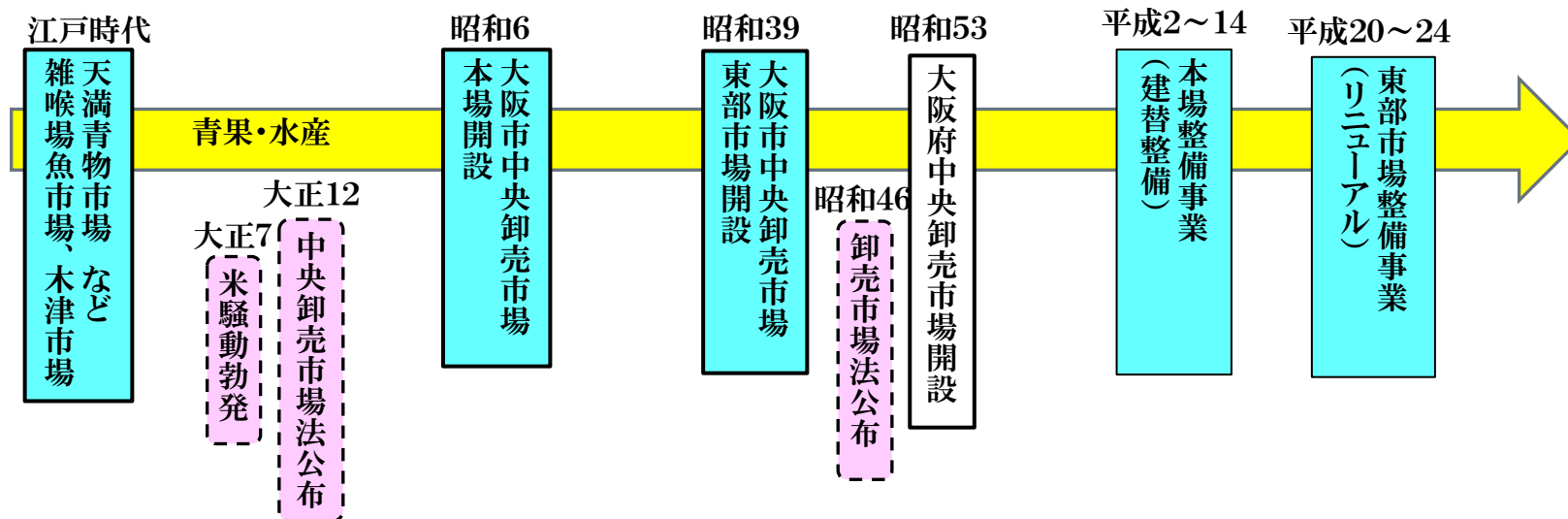
決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

概要と沿革		P 4
貸借対照表		P 5
損益計算書		P 7
キャッシュ・フロー計算書	...	P 9

概要と沿革

	本場	東部市場
取扱品目	青果・水産・加工食料品	
開設年	1931年 (昭和6年)	1964年 (昭和39年)
所在地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	18万㎡ 32万㎡	11万㎡ 17万㎡
年間取扱	62.3万トン 2,652億円	23.2万トン 934億円
卸売業者	6社	3社
仲卸業者	286社	91社

(平成29年度末)



貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度(A)	平成29年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	平成28年度(A)	平成29年度(B)	差引(B)-(A)
資 産 の 部	83,979,399	83,651,348	△ 328,052	負 債 の 部	78,528,426	76,477,913	△ 2,050,513
固 定 資 産	79,404,604	76,611,777	△ 2,792,827	固 定 負 債	57,015,269	51,674,988	△ 5,340,282
有 形 固 定 資 産	79,236,164	76,457,124	△ 2,779,040	企 業 債	56,432,282	51,104,725	△ 5,327,557
土 地	17,209,321	17,209,321	0	引 当 金	580,937	543,587	△ 37,350
建 物	52,090,294	49,965,652	△ 2,124,641	リ ー ス 債 務	2,050	26,676	24,626
建 物 付 帯 設 備	5,048,996	4,464,170	△ 584,826	流 動 負 債	5,733,611	9,858,187	4,124,576
構 築 物	2,133,803	2,017,020	△ 116,783	企 業 債	4,609,432	8,097,557	3,488,124
機 械 及 び 装 置	2,635,515	2,481,869	△ 153,646	未 払 金	521,897	1,146,510	624,613
車 両 運 搬 具	1,546	1,546	0	引 当 金	35,572	38,460	2,888
工 具、器 具 及 び 備 品	102,470	78,367	△ 24,103	預 り 金	565,986	568,292	2,306
建 設 仮 勘 定	11,446	205,135	193,688	リ ー ス 債 務	724	7,368	6,644
リ ー ス 資 産	2,774	34,044	31,270	繰 延 収 益	15,779,546	14,944,738	△ 834,807
無 形 固 定 資 産	166,931	154,162	△ 12,769	長 期 前 受 金	40,196,168	39,721,143	△ 475,025
投 資 そ の 他 の 資 産	1,508	491	△ 1,018	収 益 化 累 計 額	△ 24,416,622	△ 24,776,405	△ 359,783
流 動 資 産	4,569,333	7,034,851	2,465,518	資 本 の 部	5,450,974	7,173,435	1,722,461
現 金 ・ 預 金	54,573	60,154	5,581	資 本 金	39,528,881	41,217,526	1,688,645
未 収 金	180,179	189,319	9,140	資 本 金	39,528,881	41,217,526	1,688,645
保 管 有 価 証 券	132,000	132,000	0	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 34,077,907	△ 34,044,091	33,816
貯 蔵 品	2,581	3,379	797	資 本 剰 余 金	1,266,172	1,266,172	0
短 期 貸 付 金	4,200,000	6,650,000	2,450,000	再 評 価 積 立 金	1,256,990	1,256,990	0
繰 延 勘 定	5,462	4,719	△ 743	国 庫 補 助 金	9,182	9,182	0
				累 積 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 35,344,079	△ 35,310,263	33,816
計	83,979,399	83,651,348	△ 328,052	計	83,979,399	83,651,348	△ 328,052

貸借対照表について

資産の部としては836億51百万円となり、平成28年度と比べ3億28百万円減少しました。これは主に市場設備の償却が進んだことや、ESCO事業導入による老朽化施設の除却により有形固定資産が減少したためです。

なお、平成29年度には、本場で業務管理棟の鍵管理設備などの工事で、東部市場では発泡スチロール処理設備などの工事で、3億9千万円の資産をあらたに取得しています。

一方、負債の部としては、764億78百万円となり、平成28年度と比べ20億51百万円減少しました。これは主に企業債の減少によるものです。

損益計算書

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度①	平成29年度②	差引②-①	科 目	平成28年度①	平成29年度②	差引②-①
市場事業費用	7,782,731	7,353,105	△ 429,626	市場事業収益	7,584,567	7,386,921	△ 197,647
営業費用	6,552,717	6,531,512	△ 21,205	営業収益	5,942,483	5,810,555	△ 131,928
市場管理費	3,097,991	3,115,666	17,675	売上高割使用料	839,494	824,107	△ 15,387
減価償却費	3,442,421	3,290,000	△ 152,421	施設使用料	3,941,927	3,877,647	△ 64,280
資産減耗費	12,305	125,846	113,541	雑収益	1,161,061	1,108,801	△ 52,261
営業外費用	969,654	821,592	△ 148,062	営業外収益	1,642,085	1,576,366	△ 65,719
支払利息及び 企業債取扱諸費	967,707	820,391	△ 147,315	受取利息及び配当金	55	40	△ 15
繰延勘定償却	1,925	743	△ 1,182	一般会計補助金	755,782	712,145	△ 43,637
雑支出	22	458	436	長期前受金戻入	873,548	836,057	△ 37,490
特別損失	260,359	0	△ 260,359	引当金戻入	74	218	144
過年度損益修正損	98,309	0	△ 98,309	雑収益	12,625	27,906	15,280
その他特別損失	162,050	0	△ 162,050				
当年度損益	△ 198,164	33,816	231,980				

損益計算書について

営業収益は、主な収益にあたる施設使用料38億78百万円を計上し、58億11百万円となり、前年度と比べて1億32百万円減少しました。これは、施設使用料のうち本場にある事務所ビル(業務管理棟)への入居者が一部退去されたことにより、施設使用料が減少したことによるものです。

営業外収益は、一般会計補助金7億12百万円、長期前受金戻入8億36百万円などを計上し、15億76百万円となり、前年度に比べて66百万円減少しました。

収益計である、市場事業収益は73億87百万円となり、前年度と比べて1億98百万円減少しました。

営業費用は、市場管理費31億16百万円、減価償却費32億9千万円などを計上し、65億32百万円となり、前年度と比べて21百万円減少しました。これは減価償却費が1億52百万円減少したものの、資産減耗費が1億14百万円増加したことによります。

営業外費用は、支払利息及び企業債の取扱諸費などを計上し、8億22百万円となり、前年度に比べて1億48百万円減少しました。

費用計である、市場事業費用は73億53百万円となり、前年度に比べて4億3千万円減少しました。

この結果、当年度損益は34百万円の剰余(黒字)となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成28年度①	平成29年度②	差引②-①
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△198,164	33,816	231,980
減価償却費	3,442,421	3,290,000	△152,421
繰延勘定償却	1,925	743	△1,183
有形固定資産除却費	49,379	122,300	72,921
過年度損益修正損	98,309	0	△98,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,869	△37,350	△48,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	926	2,888	1,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,498	3,077	1,580
長期前受金戻入額	△873,548	△836,057	37,490
受取利息及び受取配当金	△55	△40	16
支払利息	950,336	806,359	△143,977
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,264	△1,487	△222
未収金の増減額(△は増加)	27,726	△9,713	△37,439
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,367	△797	△2,164
未払金の増減額(△は減少)	△75,720	135,056	210,776
預り金の増減額(△は減少)	5,638	2,306	△3,332
小計	3,441,642	3,511,101	69,459
利息及び配当金の受取額	55	40	△16
利息の支払額	△950,336	△806,359	143,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,491,361	2,704,781	213,420
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△65,209	△97,711	△32,501
補助金等による収入	0	1,250	1,250
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,450,000	△2,450,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,515,209	△2,546,461	△31,251
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,000	2,426,000	△665,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,357,452	△4,265,432	1,092,020
他会計からの出資による収入	2,280,230	1,688,645	△591,585
リース債務の返済による支出	△724	△1,952	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,054	△152,740	△165,794
資金増減額(又は減少額)	△10,794	5,581	16,375
資金期首残高	65,367	54,573	△10,794
資金期末残高	54,573	60,154	5,581

キャッシュ・フローについて

資金期末残高は、60百万円となり、平成28年度と比べ6百万円増加しました。

内訳といたしましては、建設改良事業の執行等の投資活動や一般会計への短期貸付金などの投資活動に25億46百万円、企業債の償還などの財務活動に1億53百万円の資金を要した一方で、業務活動において27億5百万円の資金を得ており、今後の事業運営に必要な資金の確保につとめています。

第2章 決算の分析

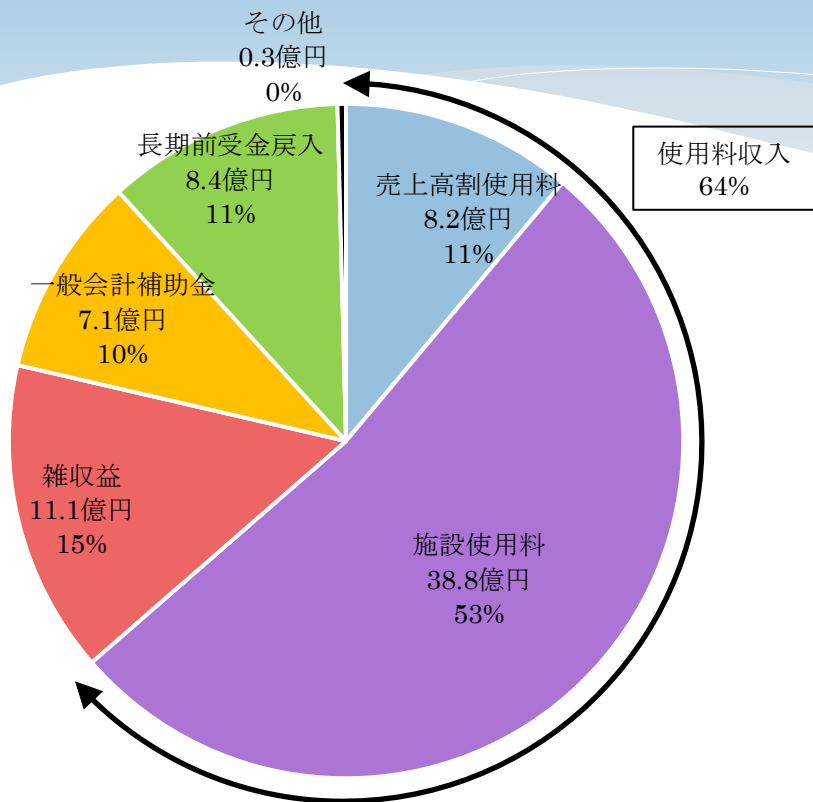
この章では、平成29年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

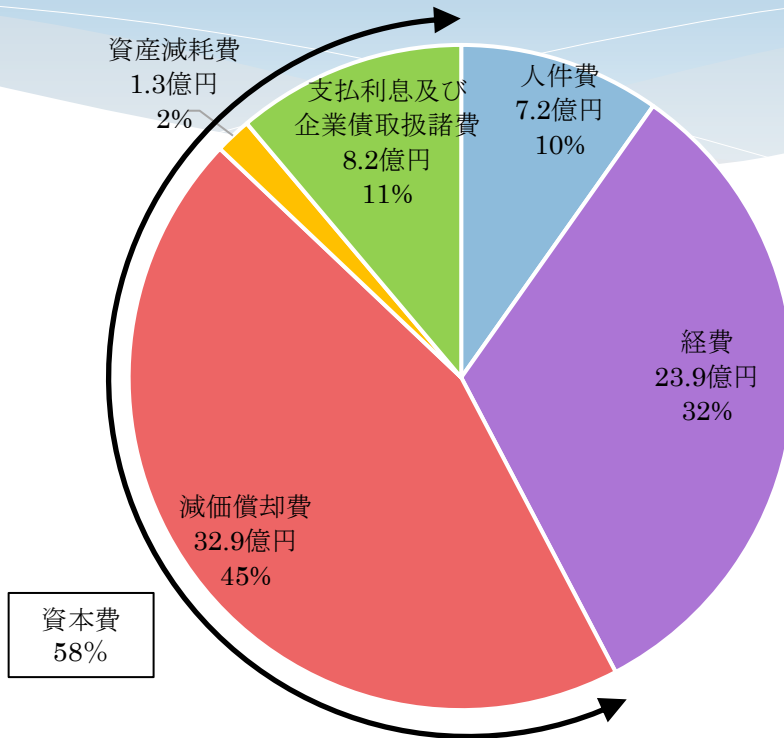
平成29年度決算状況		P 12
収支経年比較		P 13
収入内訳の推移		P 14
業務量推移(青果・水産物・加工食料品計)・・		P 15
業務量推移(青果)		P 16
業務量推移(水産物)		P 17
業務量推移(加工食料品)		P 18
経費内訳の推移		P 19
電気使用料と電力使用数量の推移・・		P 20
委託料内訳の推移		P 21
人件費と委託料の推移(民間委託化)	・・・	P 22
資本費の推移		P 23
企業債残高の推移		P 24

平成29年度 決算状況

収入総計73.9億円



支出総計73.5億円

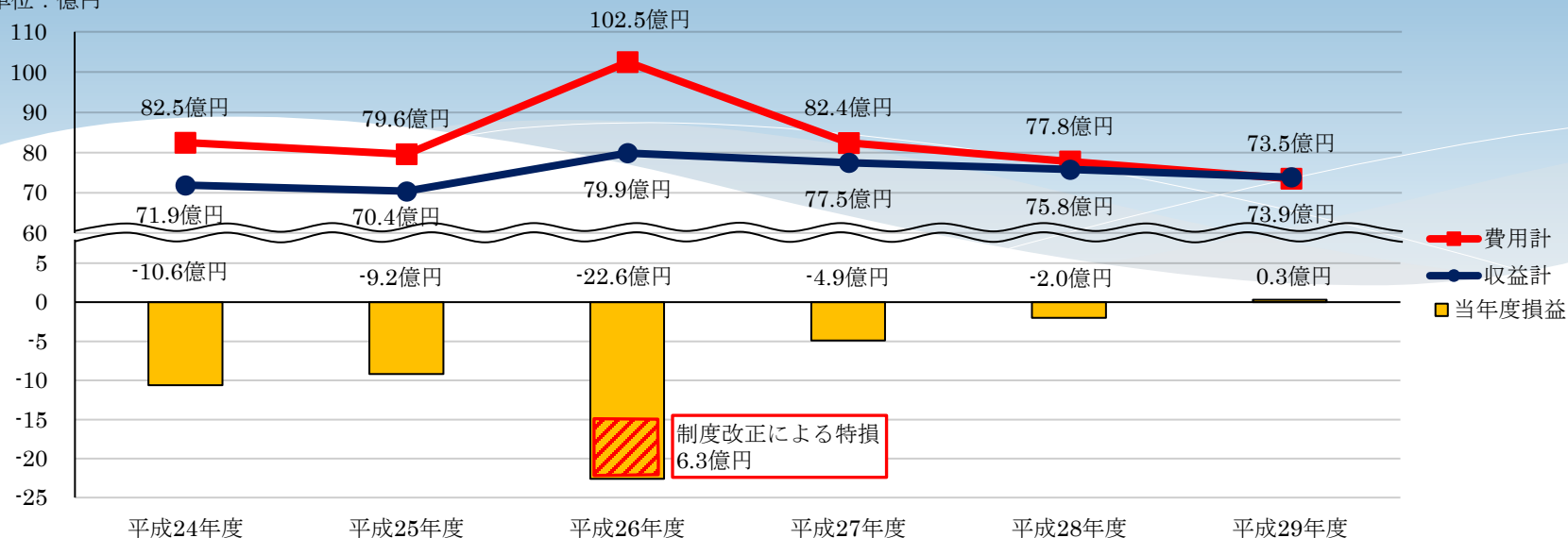


収入のうち、使用料収入(売上高割使用料、施設使用料)が収入全体の64%を占めており、使用料収入の確実な確保が重要です。

支出のうち、資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費)が支出全体の58%を占めており弾力性はないものの、今後確実に減少していきます。

収支経年比較

単位：億円



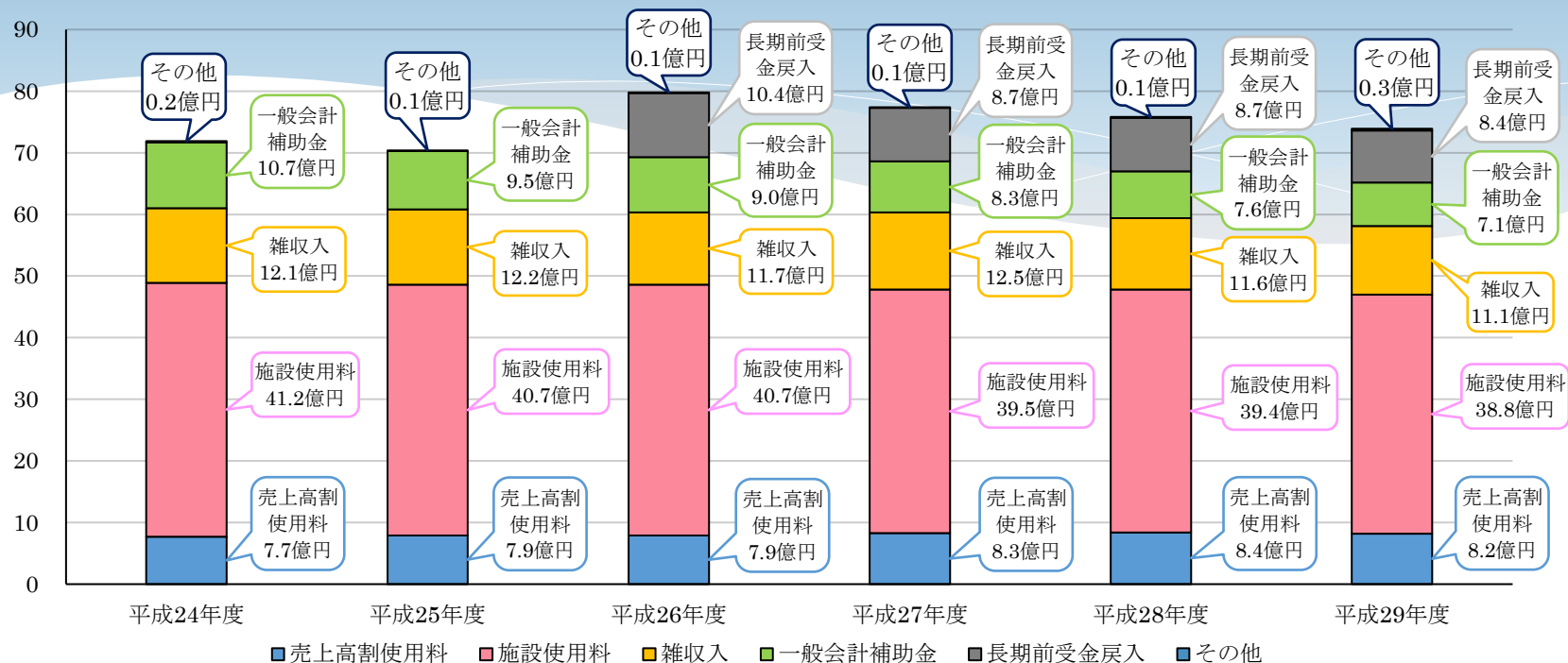
平成29年度の決算において、平成3年度以来26年ぶりに当年度損益が剰余(黒字)となりました。しかし、今後の収支状況については、不透明な要素(安定的な収入の確保、電気料金単価の動向、委託事業の労務単価など)も多いため、平成30年度以降の収支状況については不透明なものです。

なお、中央卸売市場では別途公表している「中央卸売市場事業会計収支見込」では単年度黒字化は平成41年度としています。

※平成26年度には、総務省による地方公営企業会計制度の見直しがあった為、新たに引当金の計上や、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費と長期前受金戻入の計上を行っており、収入と支出ともに大きくなっています。

収入内訳の推移

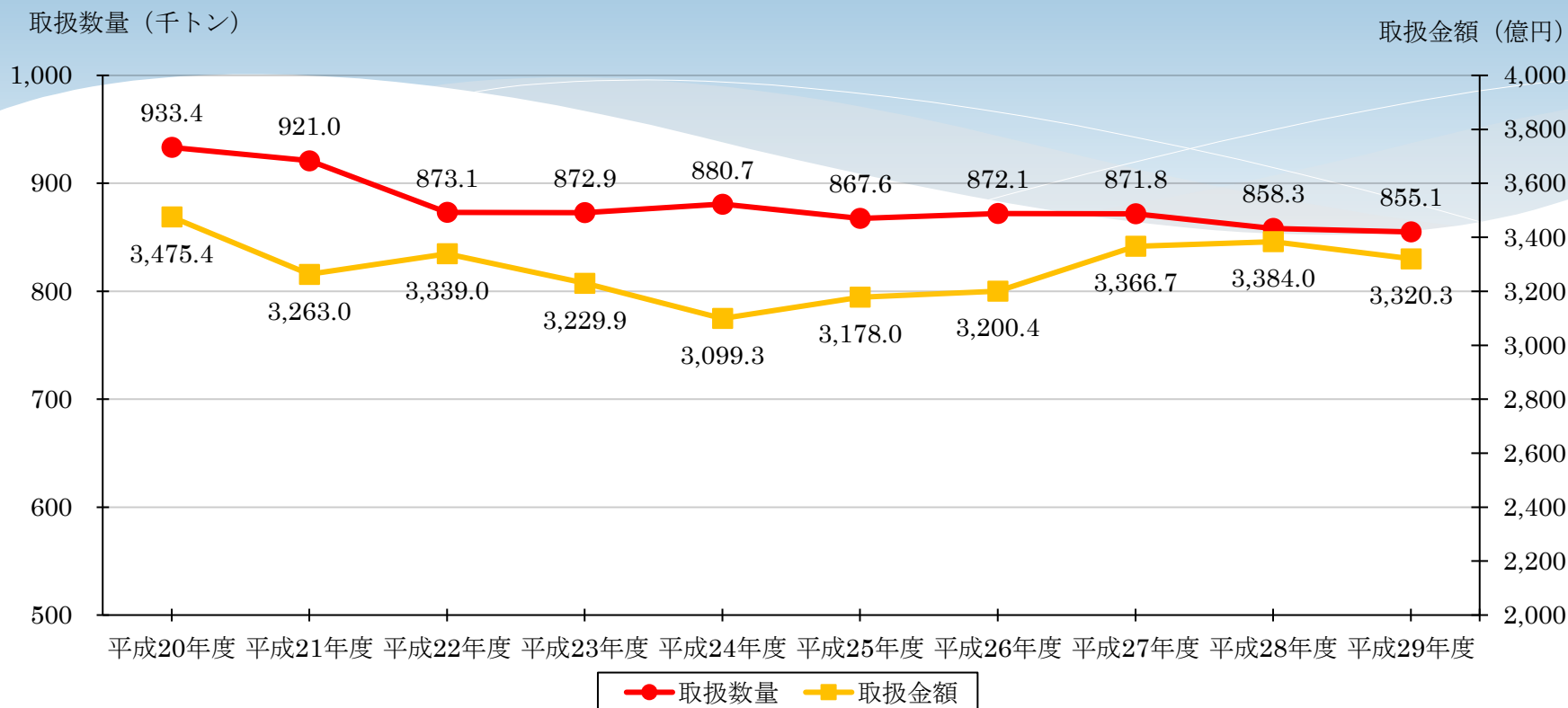
単位：億円



使用料収入(売上高割使用料・施設使用料)、一般会計補助金ともに減少してきています。

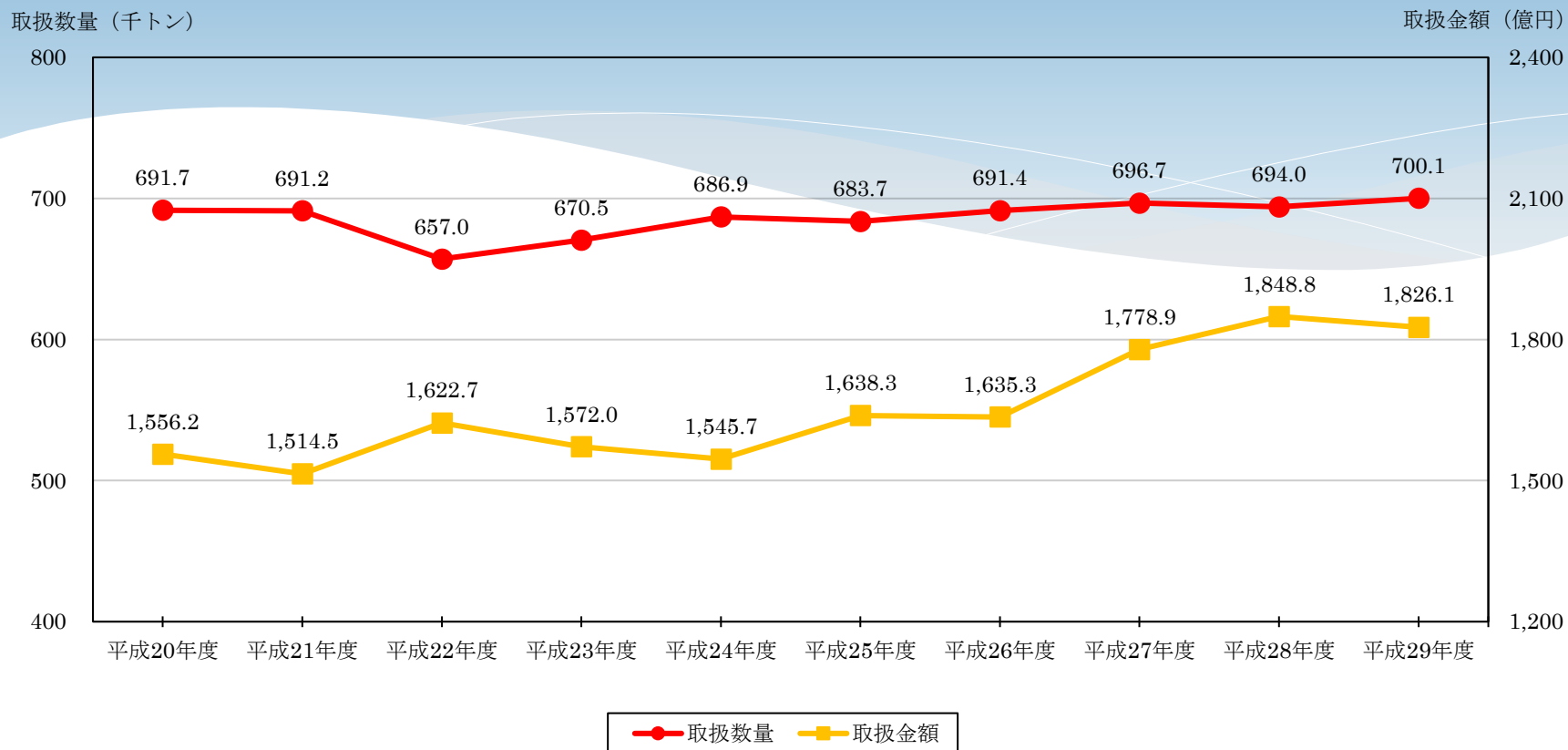
長期前受金戻入については、平成26年度の制度改革により固定資産取得等にかかる補助金の収益化額を計上することになりましたが、同額が費用として減価償却費へ計上されることになった為、損益に与える影響はありません。

業務量推移（青果・水産物・加工食料品計）



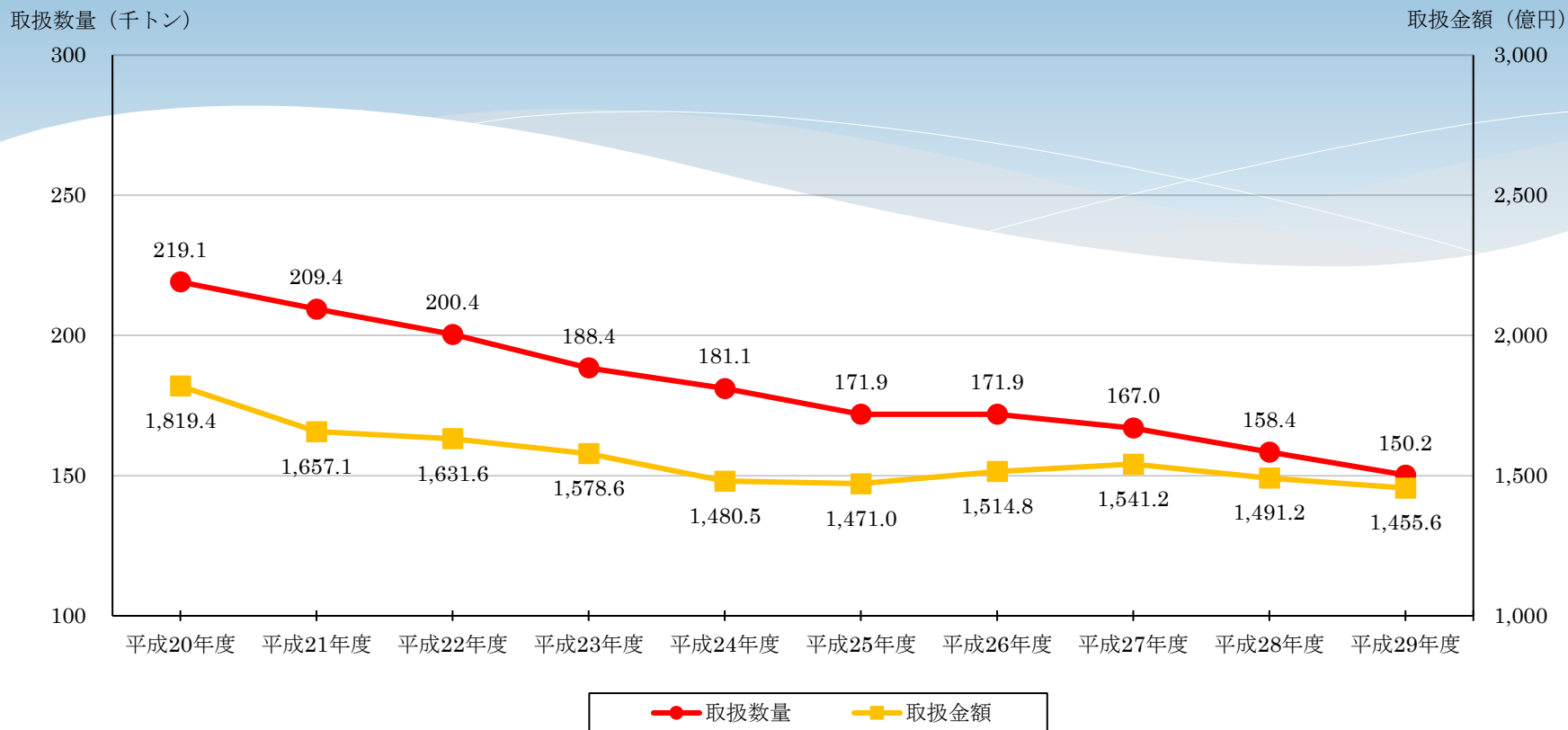
過去10ヶ年の業務量総計を比べると、一定量で推移しており、中央卸売市場としての一定の規模を維持しています。

業務量推移（青果）



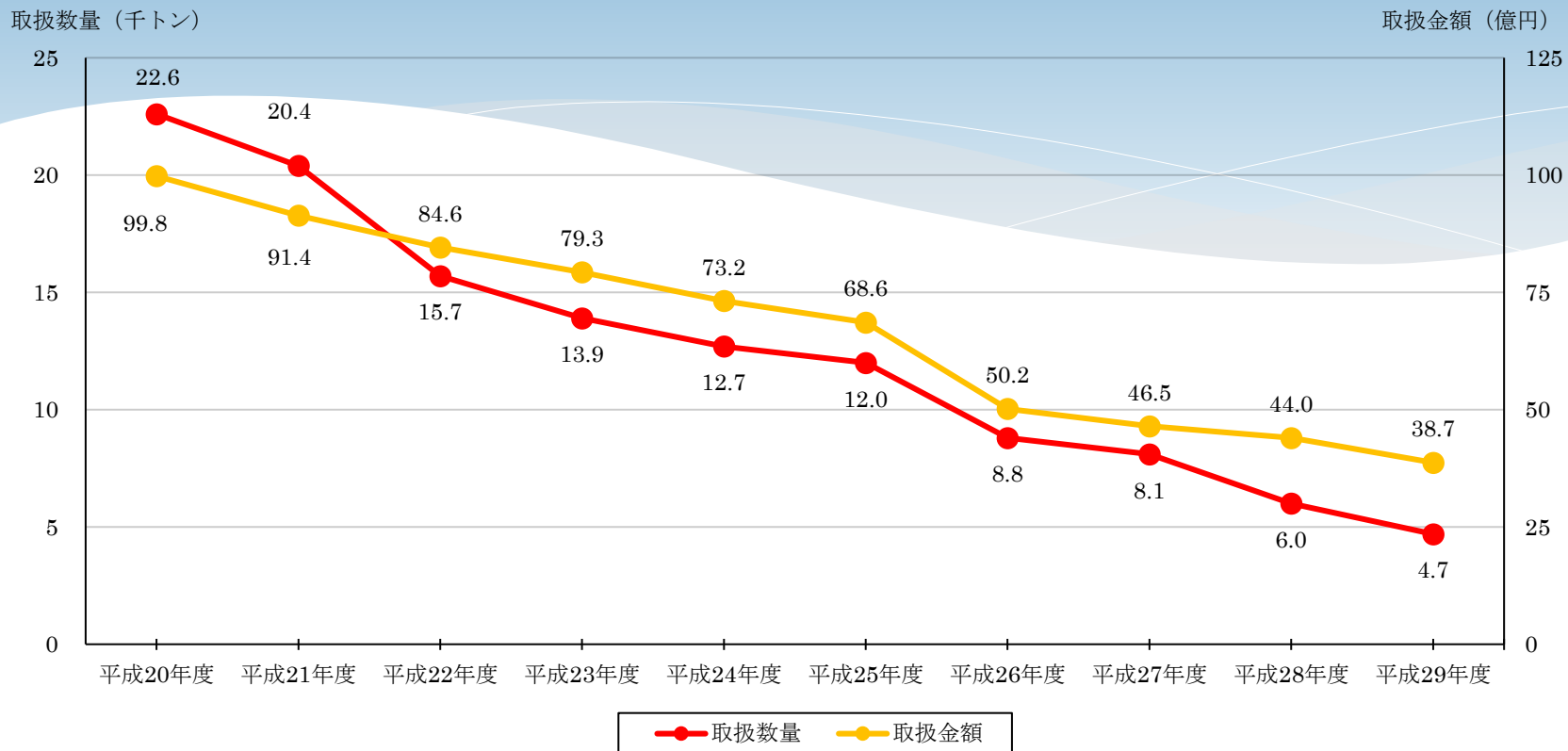
青果については、取扱数量については堅調な推移を示しており、取扱金額については、上昇傾向です。

業務量推移（水産物）



水産物については、取扱数量については下降傾向にあり、一方で取扱金額については、ほぼ横ばいで推移しています。

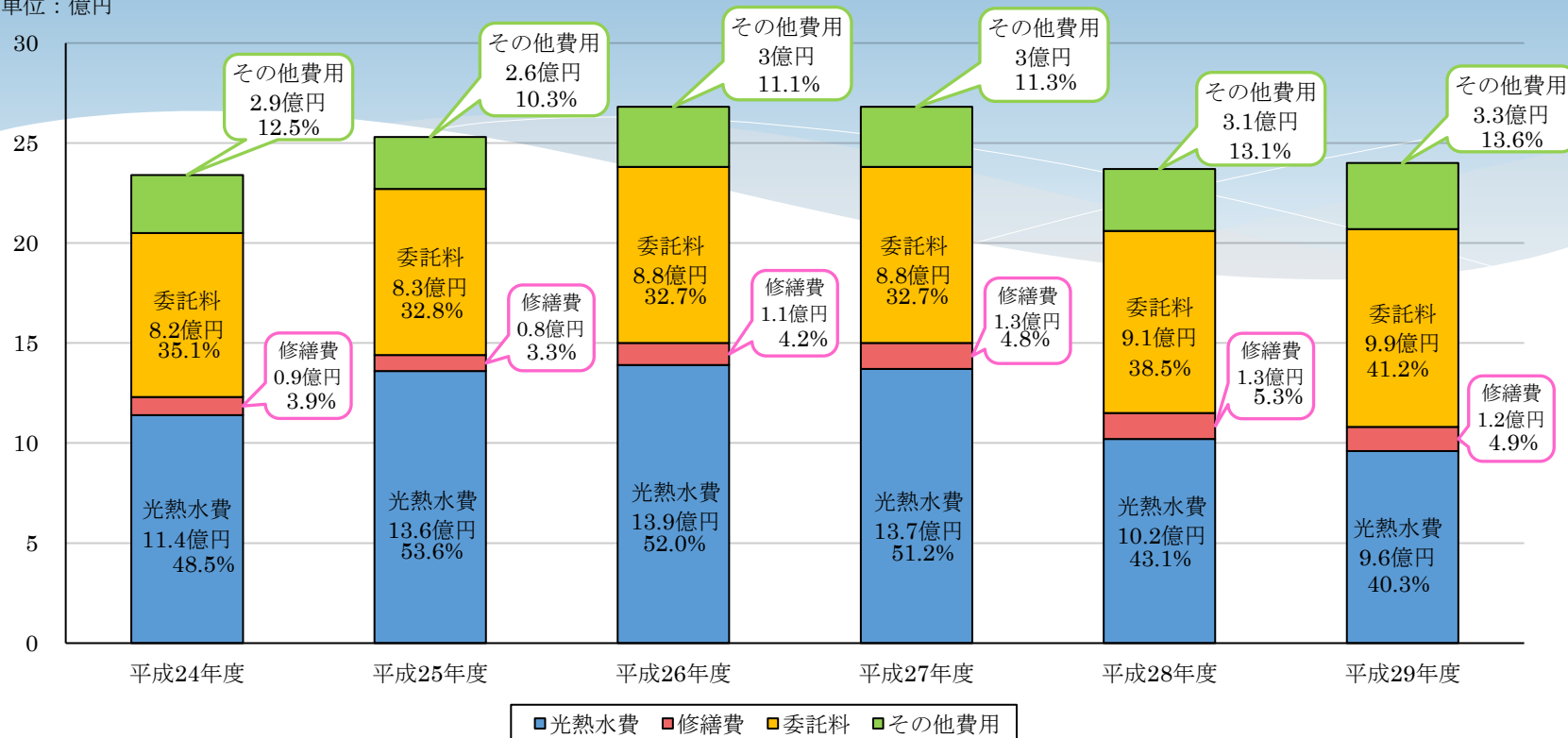
業務量推移（加工食料品）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに下降傾向に推移しています。

経費内訳の推移

単位：億円



市場では生鮮食料品を扱っており、食の安全・安心を確保するための、保冷施設など設備が多くあり、光熱水費が経費の約40%を占めています。

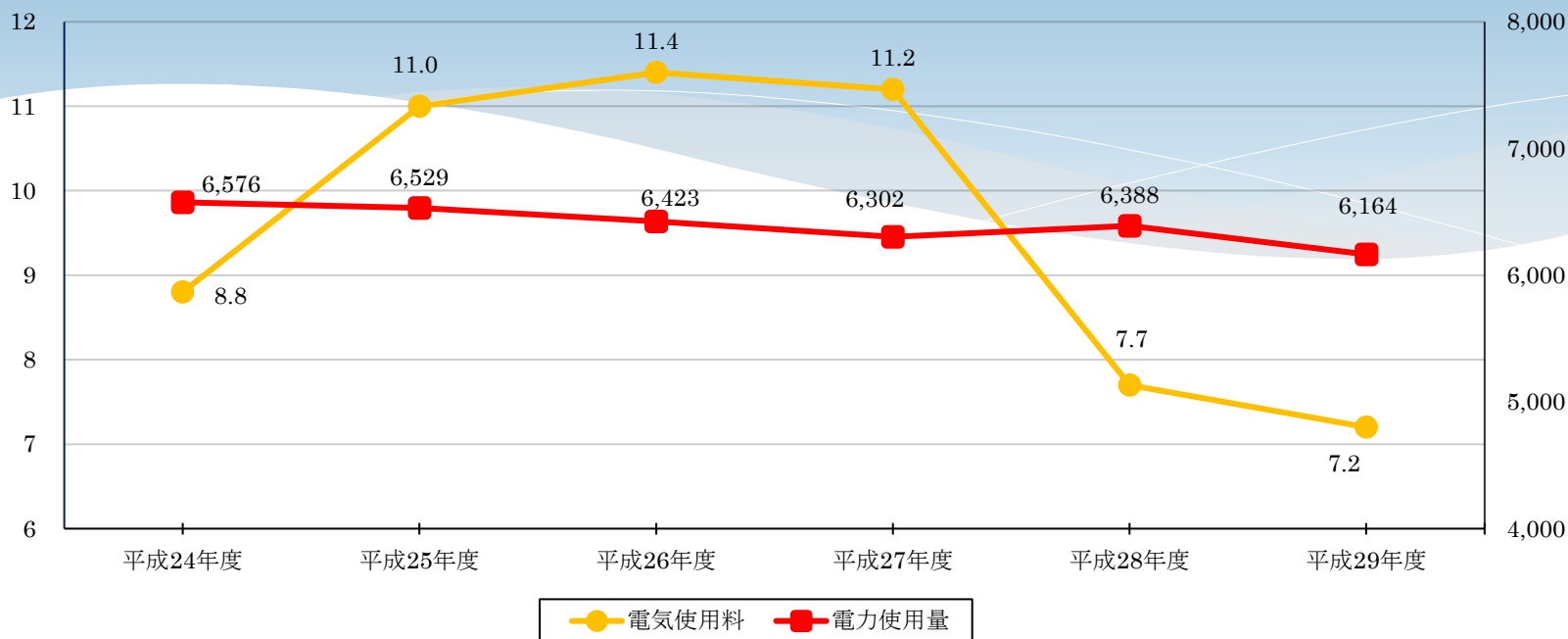
次に市場機能の維持管理のために多くの業務を委託化しており、経費の約40%を委託料が占めています。

光熱水費の分析結果はP20、委託料の分析結果はP21に記載しています。

電気使用料と電力使用数量の推移

電気使用料（億円）

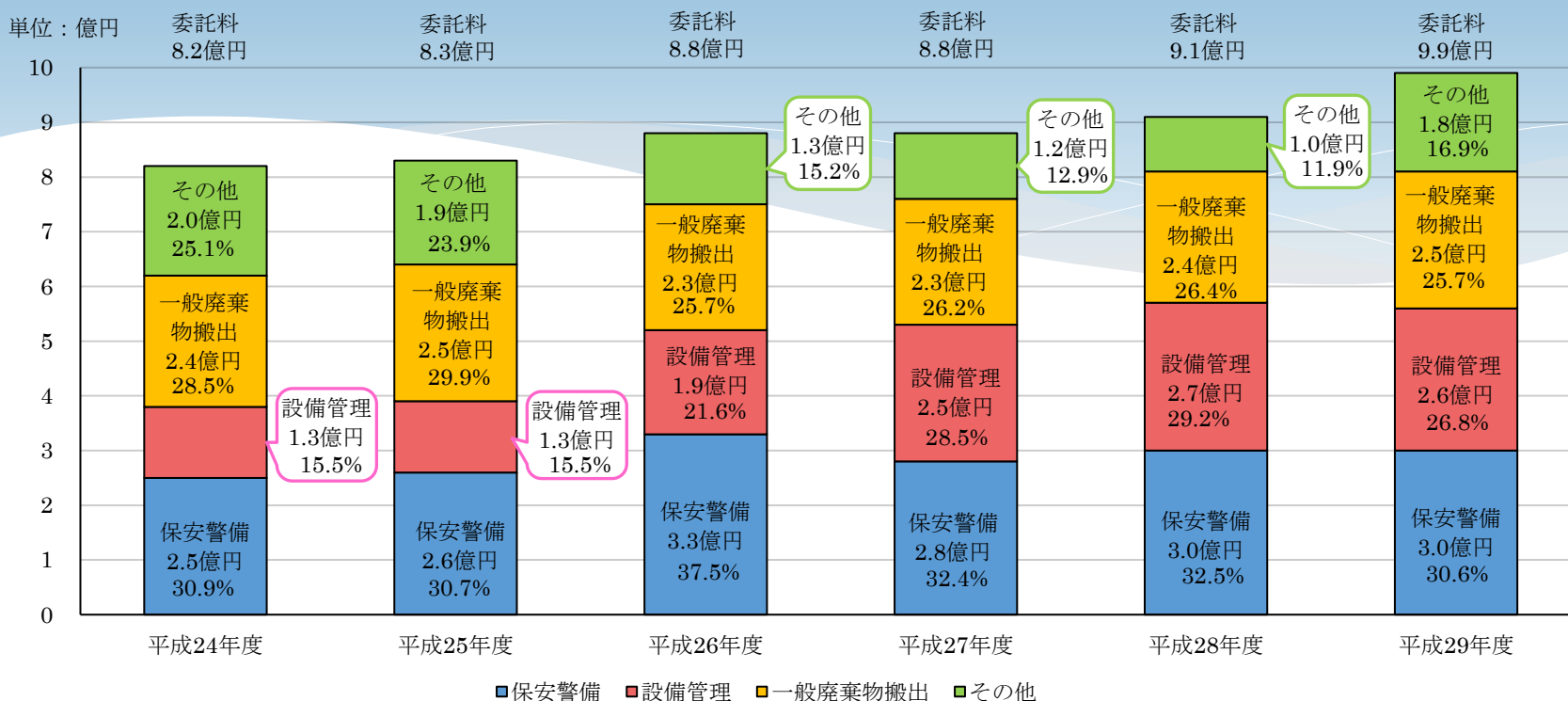
電力使用数量（万KWH）



経費の約40%を占める光熱水費ですが、平成23年の東日本大震災以降、電気使用料単価が高騰しておりましたが、平成27年度以降、新電力事業者の参入による競争性の高まりなどの影響による単価の減によって電気使用料が減少しています。

また電力使用数量を減らすことが収支改善につながるため、設備更新の際には省エネ機器の導入に努めています。本場では、平成30年度よりESCOサービス事業を利用しています。

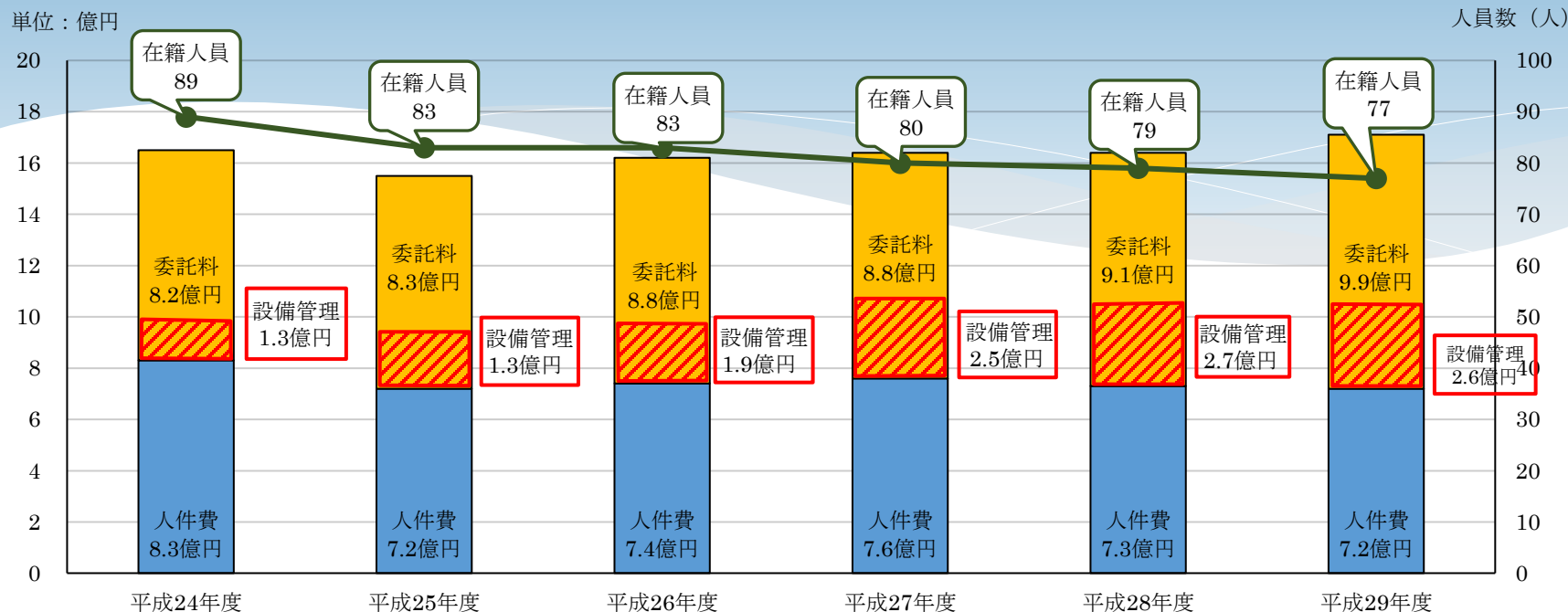
委託料内訳の推移



市場内では行き交う車両等の交通動線の安全管理などのための保安警備業務、広大な敷地に設置された施設及び電気機械設備を保守する設備管理業務、取引流通過程で発生する大量の廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

保安警備、設備管理業務については業務の拡大、労務費単価の上昇などの理由により委託料は徐々に増加しています。

人件費と委託料の推移（民間委託化）



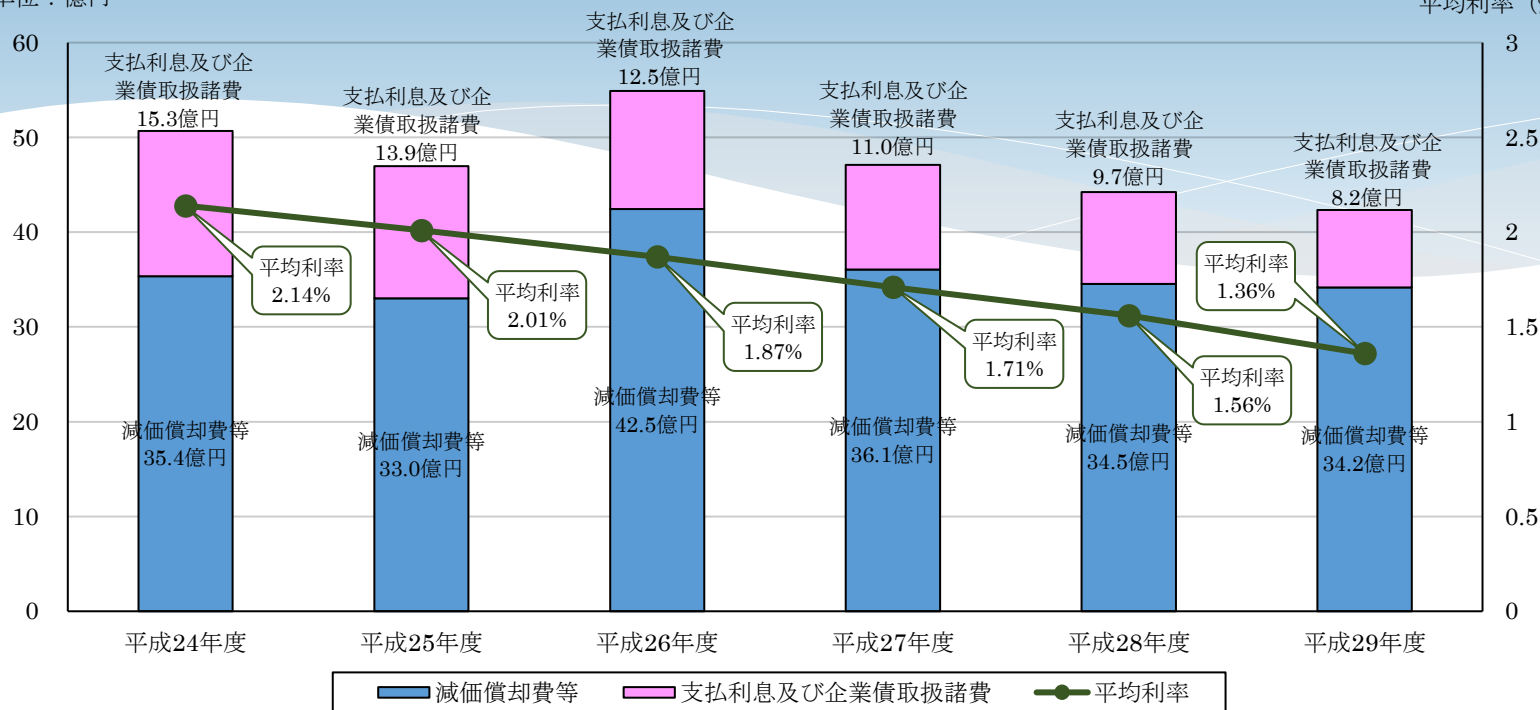
中央卸売市場事業会計では、市場独自の取組みとして組織体制（業務執行体制）の見直し、業務の合理化・効率化、業務の見直しによる民間委託化の取組みにより、職員数を見直してきました。

一方で、人件費の削減効果を活かすために、委託料についても、業務計画や入札方式の見直しになどにより増嵩^{ぞうそう}を抑制しています。今後とも労務費単価の動向に注視しつつ委託料が上がらないようにする必要があります。

資本費の推移

単位：億円

平均利率 (%)

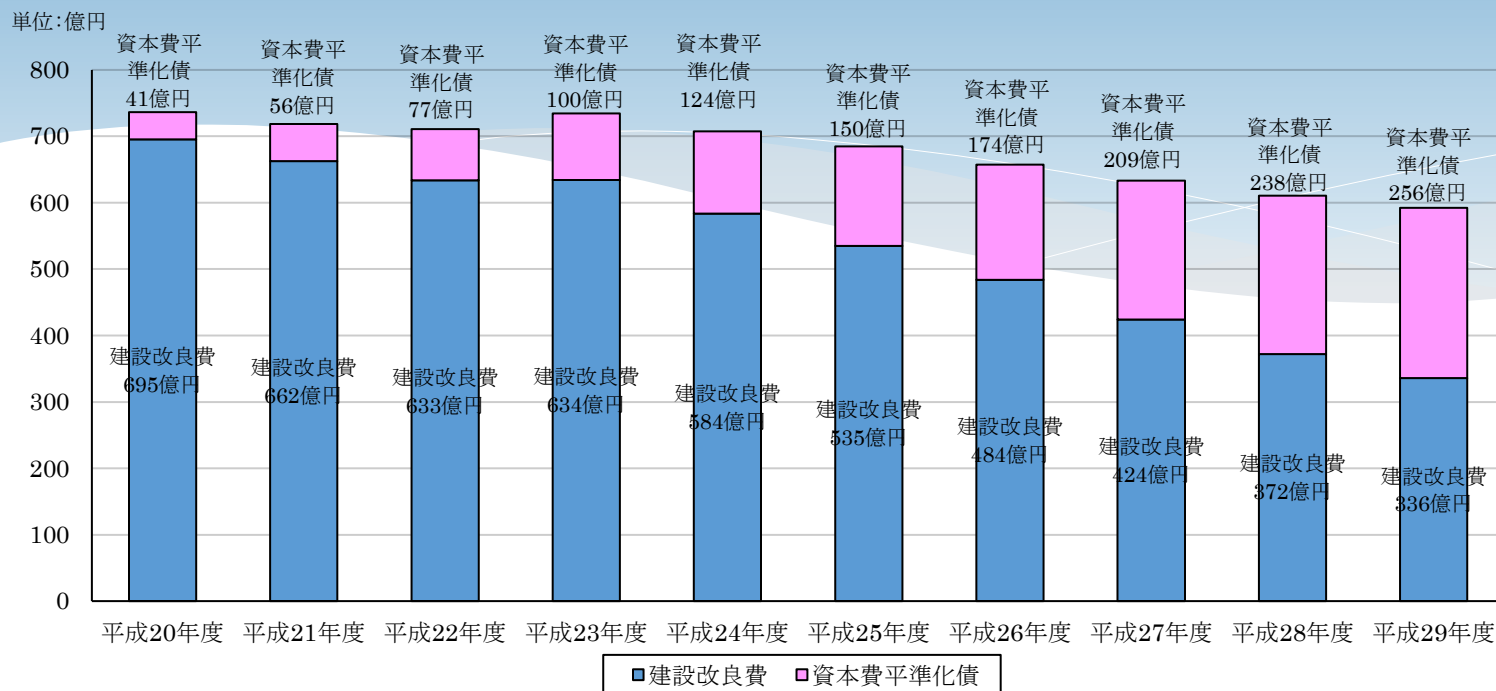


※資本費=減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費

本場の大規模整備(平成元年～平成14年)以降大規模な資産の取得を行っていない為、資本費については順次減少していく傾向です。

なお、平成26年度に減価償却費が前年より増加しているのは会計制度の変更により、固定資産取得にかかる補助金部分も償却対象となったためです。

企業債残高の推移



企業債残高についても順次、減少していく傾向です。

中央卸売市場事業会計では平成19年度より、資本費平準化債の発行が認められるようになり、企業債残高のうち資本費平準化によるものが、建設改良によるものに置き換わっています。

※資本費平準化債

企業債の元金償還期間が減価償却期間より短いために生じる資金不足額に対して発行を認められた起債のこと

第3章 他都市と比べた大阪市

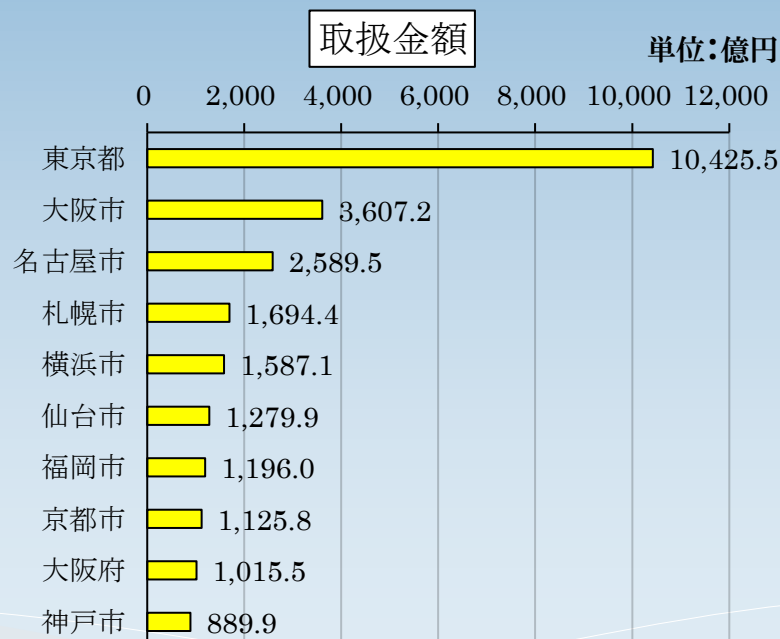
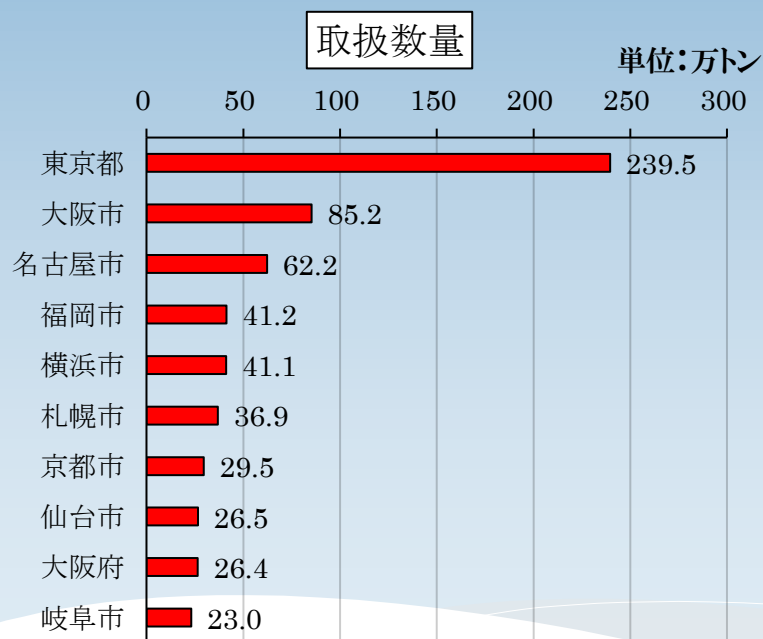
この章では、いくつかの経営指標をもとに当市場と他都市の会計状況を比べています。
比較項目については次のとおりです。

全国の中央卸売市場の取扱い比較	・・・	P 26
企業会計方式の市場との取扱い比較	・・・	P 27
企業会計5都市の比較	・・・	P 28
業務量比較(青果)	・・・	P 29
業務量比較(水産物)	・・・	P 30
経常収支比率	・・・	P 31
流動比率	・・・	P 32
固定比率	・・・	P 33
固定長期適合率	・・・	P 34
有形固定資産減価償却率	・・・	P 35

全国の中央卸売市場の取扱い比較

平成29年9月時点で、全国には40都市64市場が開設されています。

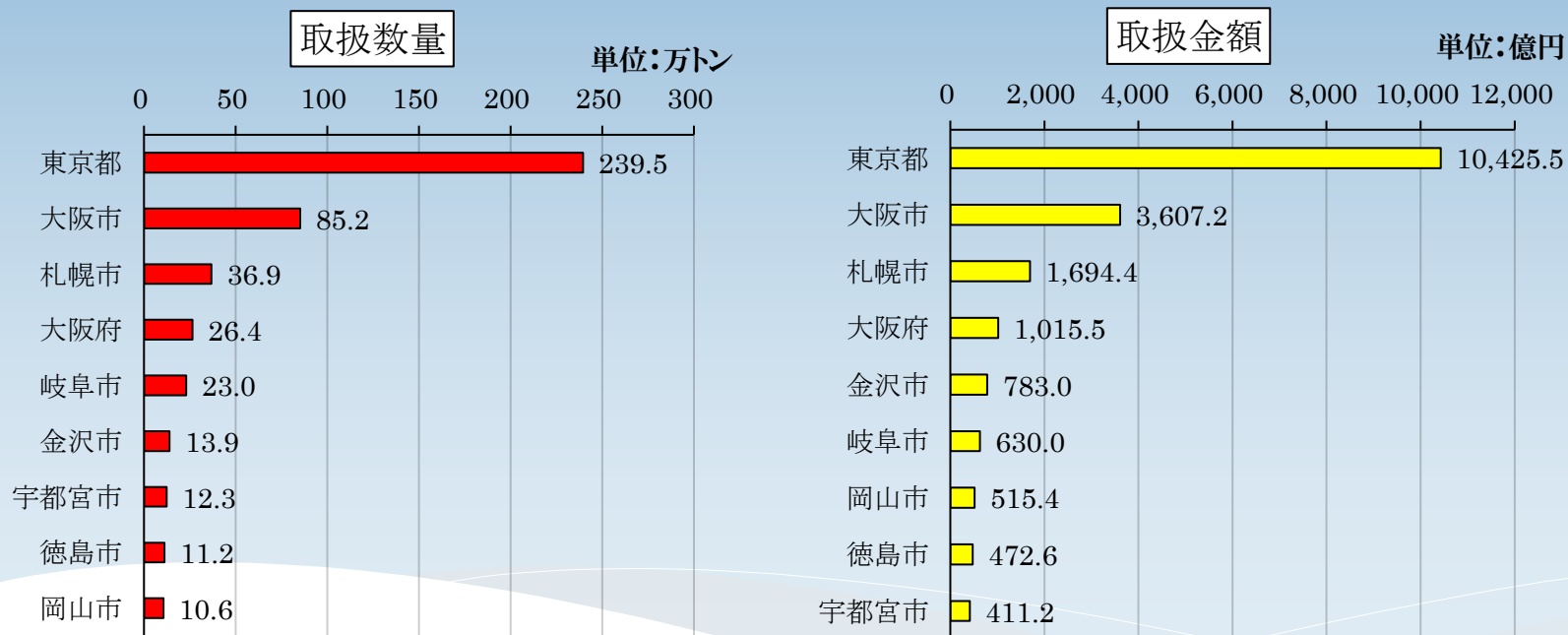
まずは、大阪市中心卸売市場事業会計での取扱品目である青果・水産物の業務量上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。



※他都市のデータについては「平成28年度地方公営企業年鑑」より

企業会計方式の市場との取扱い比較

先の10都市のうち、大阪市中心卸売市場事業会計と、同様の企業会計方式で運営しているのは東京都、札幌市、大阪府の3都市のみです。この3都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岐阜市、岡山市、徳島市があり、それら8都市と業務量比較を行った場合、次のようになります。



この章では、8都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の4都市と大阪市の比較を経営指標を中心に行っています。

※他都市のデータについては「平成28年度地方公営企業年鑑」より

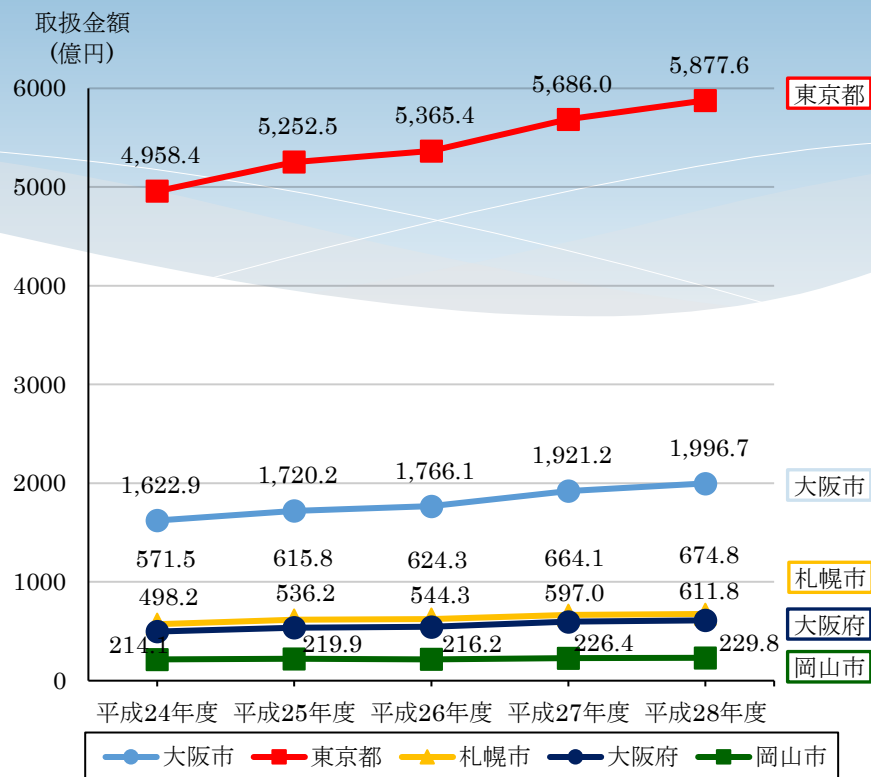
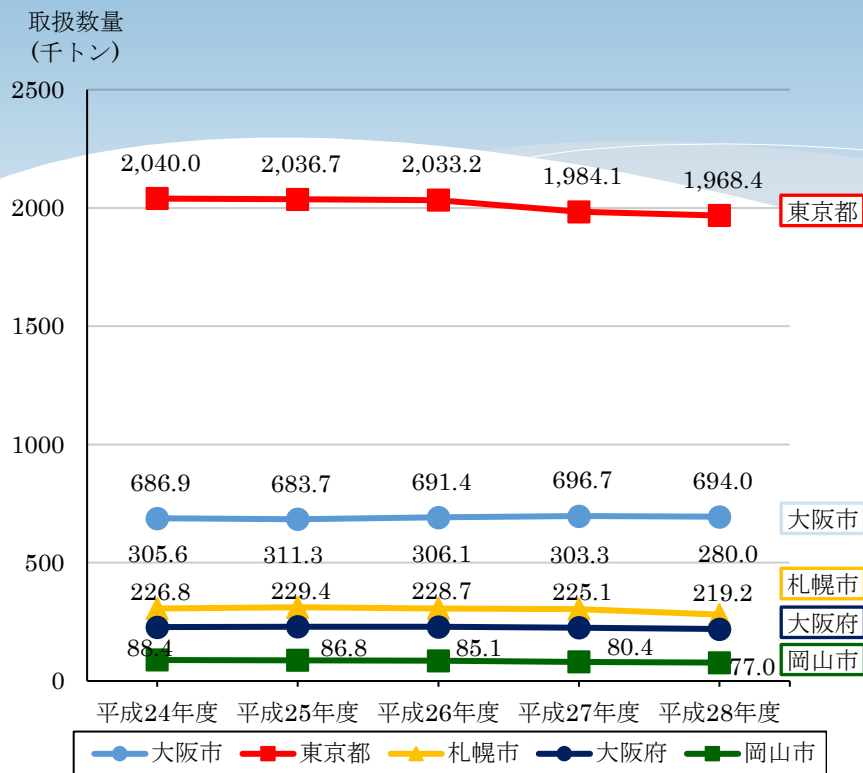
企業会計 5 都市の比較

項目 団体	開設年度	敷地面積 (m ²) (A)	延施設面積 (m ²) (B)	延施設面積 敷地面積 (W=B/A)	取扱高 (t) (C)	取扱高 延施設面積 (X=C/B)	売上高 (百 万円) (D)	売上高 延施設面積 (Y=D/B)	売上高 取扱高 (Z=D/C)
大阪市中央卸売市場 計		283,570	485,807	1.71	858,281	1.77	365,470	0.75	0.43
本場	S.6	177,955	312,174	1.75	618,475	1.98	265,991	0.85	0.43
東部市場	S.39	105,615	173,633	1.64	233,850	1.35	94,724	0.55	0.41
東京都中央卸売市場 計		1,011,068	973,870	0.96	2,395,344	2.46	1,042,549	1.07	0.44
築地市場	S.10	230,836	256,356	1.11	651,194	2.54	513,497	2.00	0.79
大田市場	H.1	386,426	342,632	0.89	959,035	2.80	307,600	0.90	0.32
豊島市場	S.11	23,333	26,708	1.14	92,641	3.47	23,392	0.88	0.25
淀橋市場	S.13	32,340	38,167	1.18	228,345	5.98	63,427	1.66	0.28
足立市場	S.19	42,675	49,100	1.15	16,308	0.33	16,777	0.34	1.03
板橋市場	S.46	61,232	51,354	0.84	119,118	2.32	30,016	0.58	0.25
世田谷市場	S.46	41,482	49,833	1.20	39,709	0.80	10,304	0.21	0.26
北足立市場	S.54	61,076	68,170	1.12	146,967	2.16	40,428	0.59	0.28
多摩ニュータウン市場	S.58	57,153	32,883	0.58	25,893	0.79	7,146	0.22	0.28
葛西市場	S.59	74,515	58,667	0.79	116,134	1.98	29,962	0.51	0.26
札幌市中央卸売市場	S.34	129,749	138,605	1.07	368,503	2.66	169,437	1.22	0.46
大阪府中央卸売市場	S.53	201,351	163,644	0.81	263,982	1.61	101,548	0.62	0.38
岡山市中央卸売市場	S.37	194,443	156,809	0.81	106,256	0.68	51,537	0.33	0.49

上図のように市場ごとに、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、開設されている地域性(いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場)などにより、それぞれ特性が異なることから、本市と比較することは難しい側面があります。

たとえば、X、Yについては、業務量を延施設面積で割ることで業務の効率度合いを比較するものですが、業務量として取り扱われている品目についても注視する必要があるため、Zで各市場の取扱い単価を算出していますが各数値にはひらきがあり、一概に傾向を見極めることは難しいと分析しています。

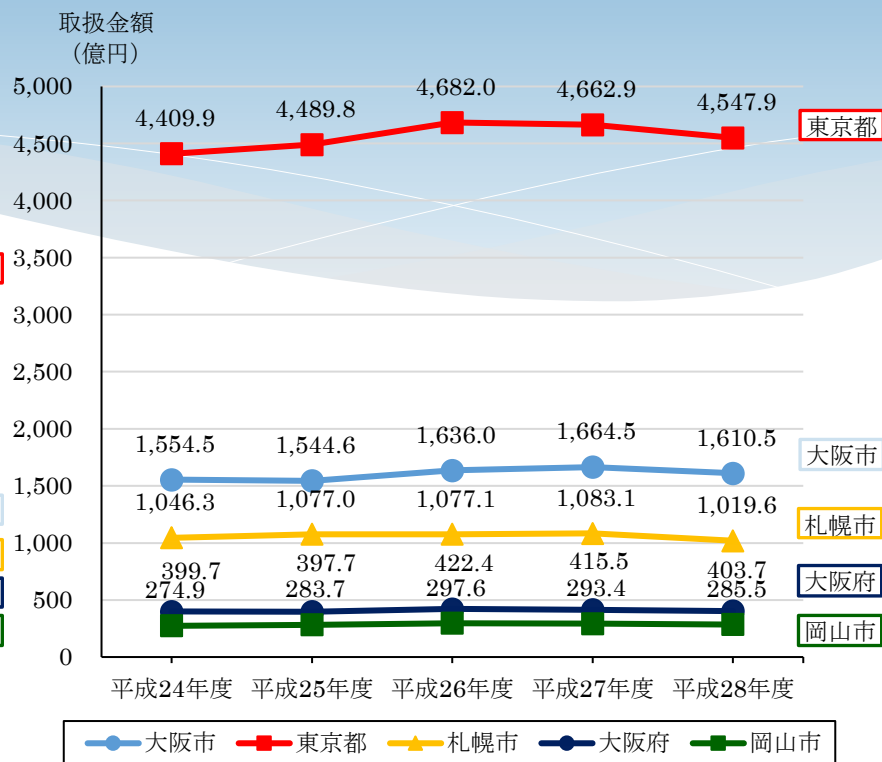
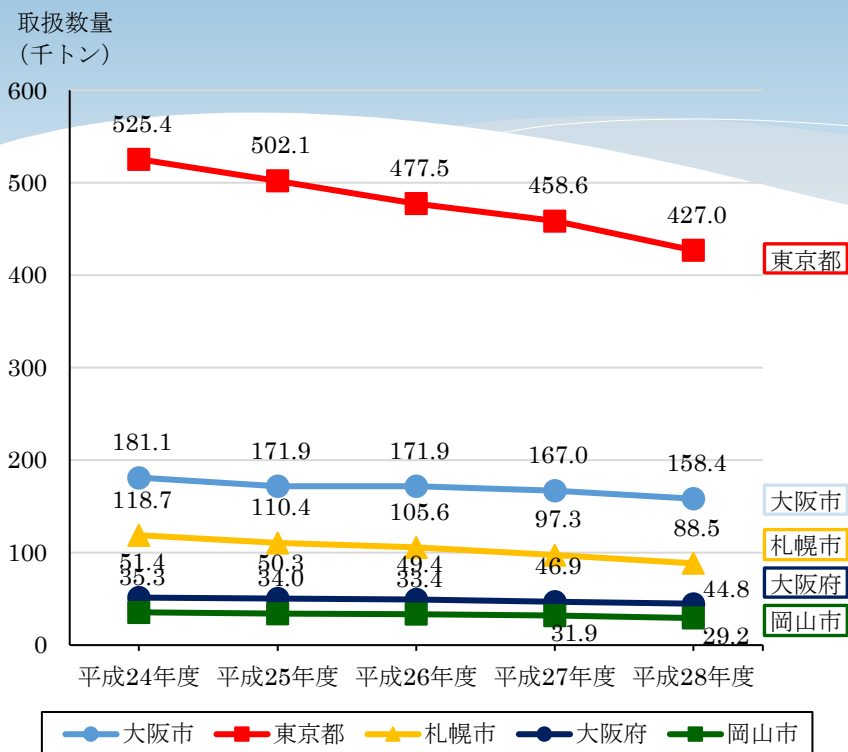
業務量比較（青果）



各都市ともに、取扱数量については概ね堅調な推移を示しており、取扱金額については、概ね上昇傾向です。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

業務量比較（水産物）

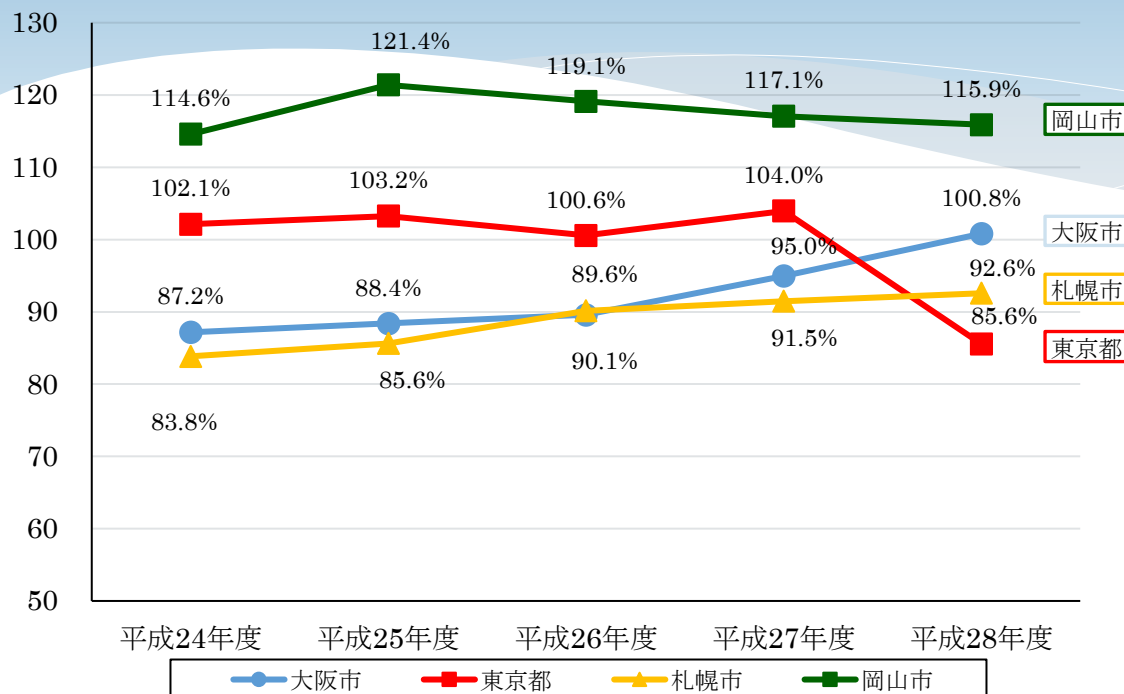


各都市ともに、取扱数量については下降傾向にあり、取扱金額については、ほぼ横ばいで推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）

経常収支比率(%)



経常収支比率＝

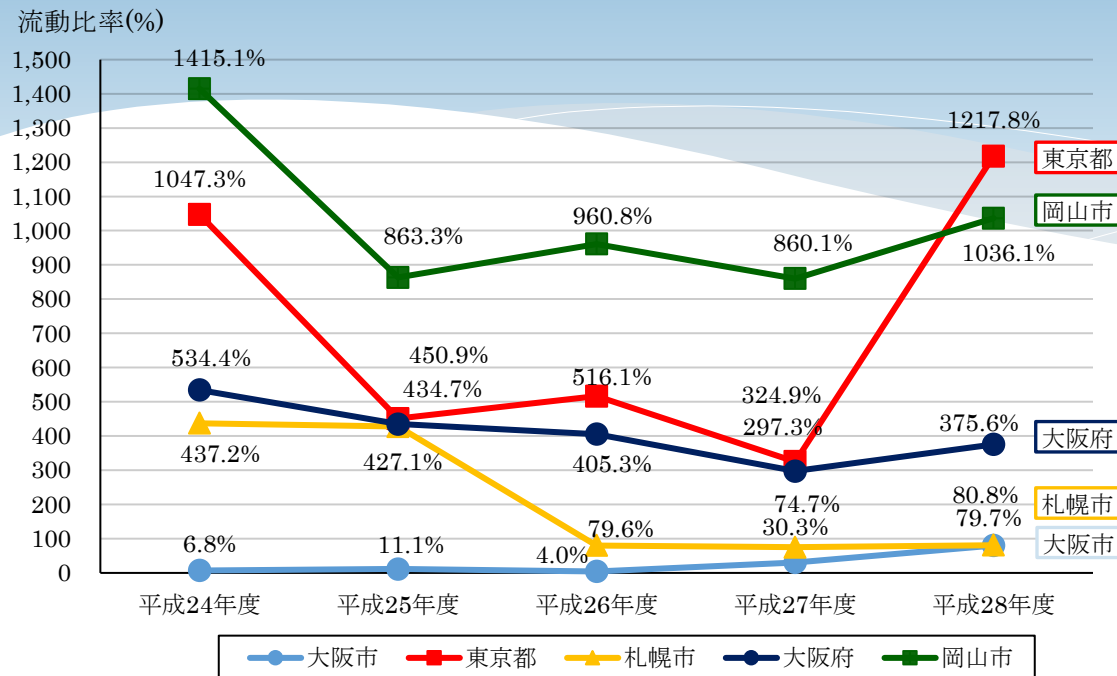
$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

使用料収益等の収益で、資本費や維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

大阪市は、100%以上になっていることから経常収益で経常費用を賄っていますが、経常費用にしめる資本費の割合が大きいこと、また近年は経費にしめる光熱水費の割合の動向に大きく影響を受けている為、今後も注視が必要です。

※大阪府については指定管理者制度を導入している為、比較対象から除外
 ※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

流動比率（財務の安全性に関する指標）

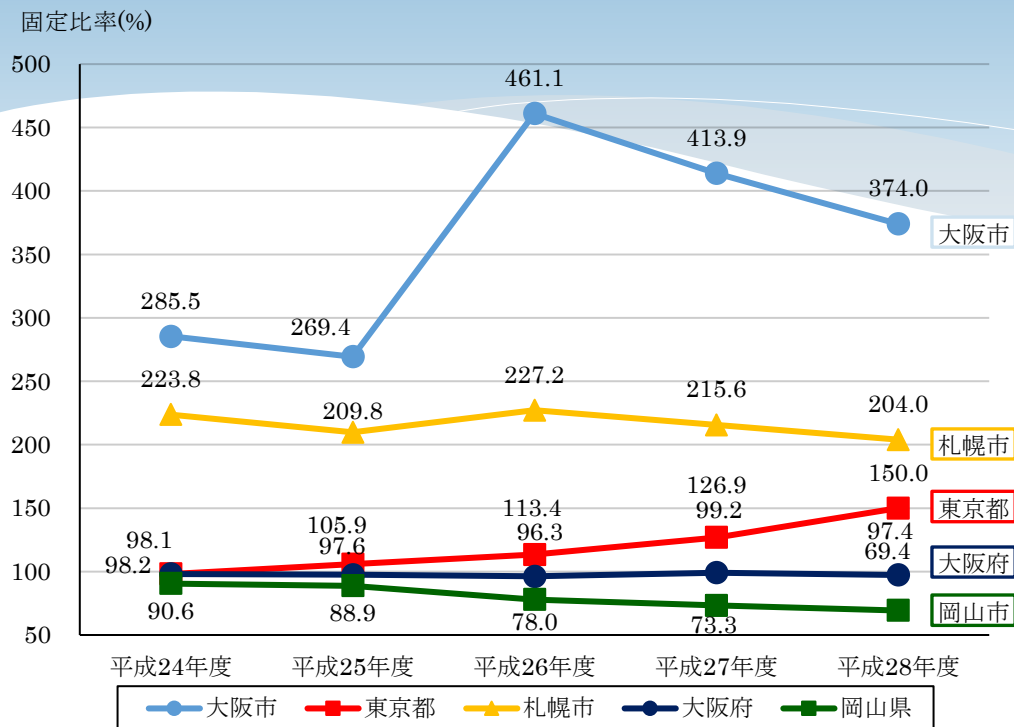


$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標

大阪市は100%を下回っており、資本費平準化債の発行を行い資金調達を行っています。

固定比率（財務の安全性に関する指標）



固定比率

（平成25年以前）

$$= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

（平成26年以降）

$$= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

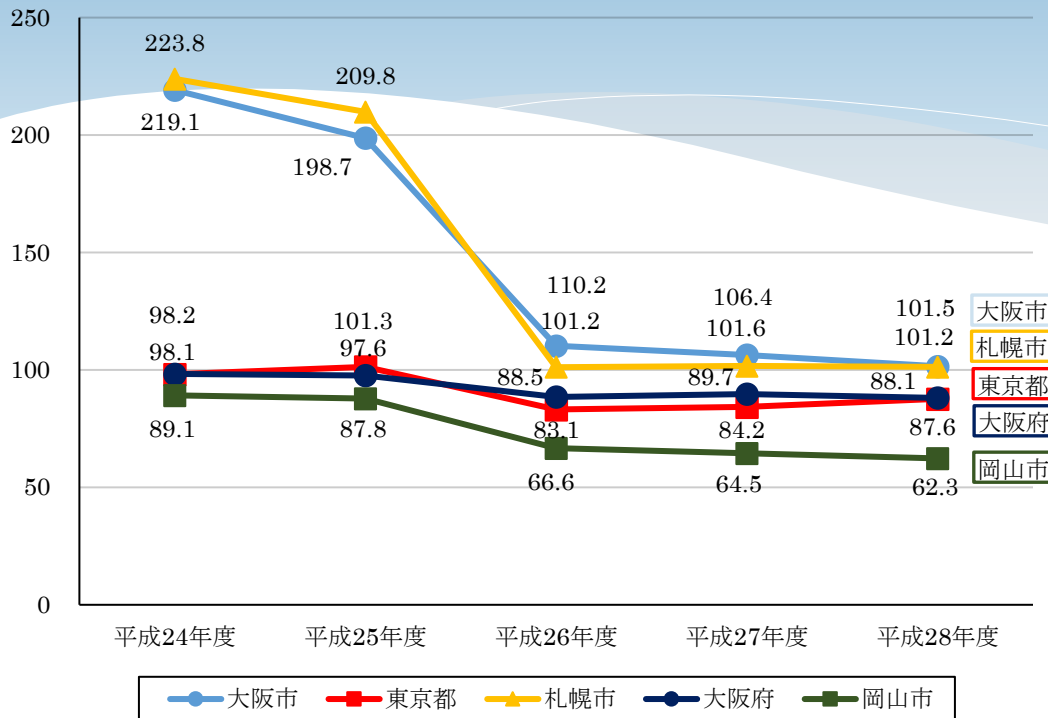
固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれるかを示す指標

大阪市は100%を大きく上回っており、要因としては固定資産の割合が他都市に比べて高いことや、またその取得に企業債を割りあてている率が高いことが考えられます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定長期適合率（財政の安全性に関する指標）

固定長期適合率(%)



固定長期適合率

（平成25年以前）

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$$

（平成26年以降）

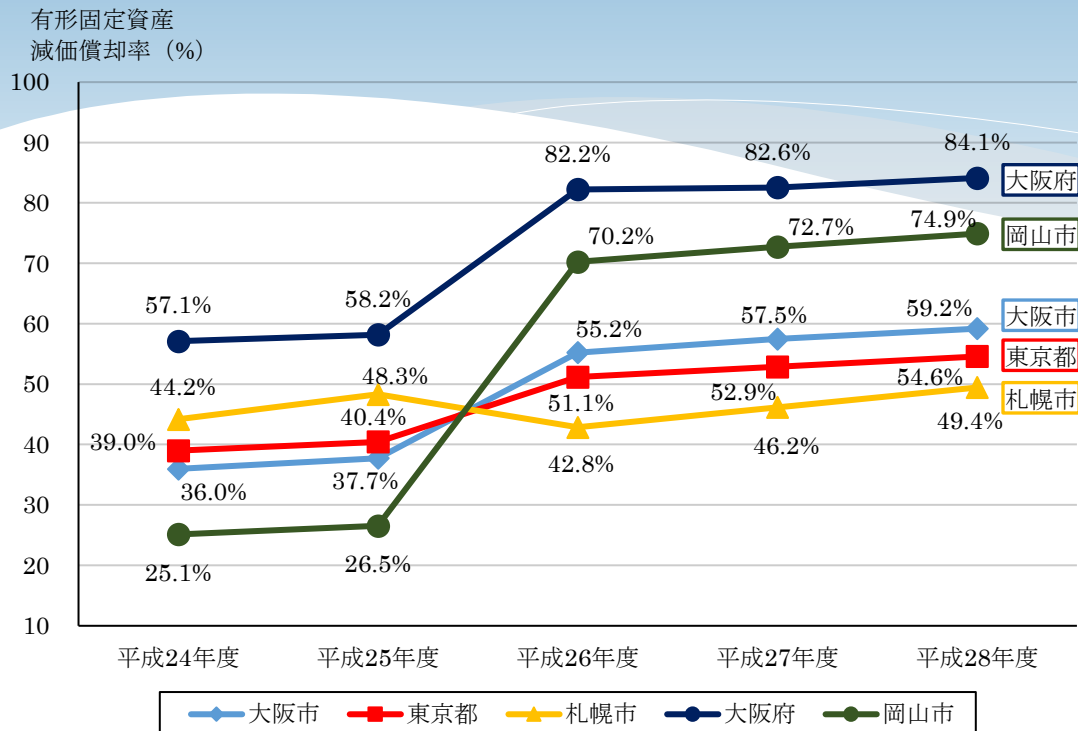
$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

固定資産に投資した資金が自己資本だけでなく固定負債（借入金など）を含めてどれだけまかなわれているかを示す指標

中央卸売市場事業会計では、多額の有形固定資産投資が必要であるため、必要な投資額を全て自己資本で賄うことは困難であり、また投資に対する負担を世代間で公平なものとするために長期借入金をもって賄っています。

その為、固定比率で比較した場合に比べて、指標的には改善されています。

有形固定資産減価償却率



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産の減価償却の進展の割合を示す指標

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、平成26年度には本場整備の2期工事で取得した設備の償却が終了したことから、指標が上がってきています。

今後についても、平成30年度には3期工事分で取得した設備償却が終了し、さらに上がっていく予定です。

終章 おわりに

中央卸売市場事業会計では、平成29年度決算において平成3年度以来26年ぶりに黒字を計上することとなりました。

これは本会計の特色である支出の大きな割合を占める資本費が、大規模な資本投資を行った時期(本場の大規模整備 平成元年度～14年度)から時間が経過したことにより順次減少していること、又、経費に大きな割合を占める光熱水費のうち、電気使用料が単価の減により、大きく減少したことにより収支状況が改善したことによります。

ただし、一方で収入について一般会計補助金と施設使用料が減少しており、今後の中央卸売市場事業会計の収支については、安定的な収入の確保、電気料金単価や委託事業の労務単価の動向に注視していかなければなりません。

現在、中央卸売市場事業会計では、依然として多額の未処理欠損金を計上しているなど、厳しい収支状況となっておりますことから、平成28年3月に今後20年間の「中央卸売市場事業会計収支見込」を策定しており、恒常的な単年度黒字化については平成41年度以降を見込んでいます。

今後とも、収支見込にあるとおり、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に取り組んでいきます。

美 味 し い も の
美 味 し い 時 に



平成29年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート

平成30年9月発行
令和5年9月修正

発 行

大 阪 市 中 央 卸 売 市 場

〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1番86号

電話 06(6469)7902